

外部經濟論(一)

齋藤正

序 説

(一) 經濟政策の究局の目的としての国民の厚生を増大、改善の条件を求める厚生經濟学は、ピグー以来の実り多き理論斗争にもかかわらず、イギリスの古典的經濟学の前提概念、靜態的方法論の枠の中で終始していたため、經濟社会の發展に伴なう外部經濟領域の拡大に充分追隨し得ず、実践的不毛性を批判されていたのである。

本稿はこの批判を打解する一つの試論として、經濟学と經濟の外部領域のインテグレーションにより經濟学のいわゆる理想社会の最適条件を吟味することに問題意識をおくことにした。

經濟政策の目的は社会を構成する個人の經濟的欲求をあますところなく充足し、しかも社会的厚生を極大を齊合的に実現することにある。その一つの基準としてパレート最適をおき、その条件の一つとして消費者主権の完全実現を設ける。しかしながら個々人の欲求充足条件は、価格市場を通しての經濟的方法論からの接近から脱し

きれず、このことは経済学の歴史的環境が然らしめたのであるが、個々人の集合概念としての社会厚生関数でいう社会は経済学と全く対極に位する社会学の前提概念に位するもので、一義的に個人的価値と社会的価値を経済学方法論で結合せんとするところに厚生経済学の問題が残されていたのである。

少なくともA・マーシャルによって提起された外部経済論は産業という企業集団への問題意識によって現実接近を試みた点で評価されねばならないのであり、現代経済政策はまさに経済学と社会学とその中間に位する政治学の綜合により国民福祉が考察さるべきものであると思われる⁽¹⁾。経済的厚生条件に関してこの最適解を求むるには経済学が社会学、政治学における無数の論文に接していいない不利と欠陥を認めなければならない⁽²⁾。ここでは消費者主権について個人と集団の関係を考察することとする。

厚生経済学における一つの価値は個人的価値より出発し、とくに消費者主権はワルラスの世界にあり、一八・九世紀の経済学者は実際問題により知的イノベーションを刺戟され、大部分はその当時の政治的矛盾にとりつかれ、ときには感情的イデオロギーにもとづいて学説が支配され、あるものは英国で勃興した中産階級、マーカントails、産業利益を主張し、効用学派であり、デモクラートであり、国際主義にもとづくレッセフェールの唱道者であった。事実、英国では十九世紀の経済学者はレッセフェール、自由貿易を特に主張しかかる価値観から出発した経済学は、古典経済学者が開発し推進した資本主義的経済の中で適用されることをあやしまなかつたのである。かかる個人主義的価値観は、資本主義社会の発展矛盾と共に、それ自体でその個人的主権を維持し得なくなり、そこに新しい外部経済の現代経済政策における存在領域が浮かび上ってきたのである。

(一)さて現在、厚生経済学にあって経済的前提概念の対極にある社会をある関数関係で結びつけるに一義的であ

る。すなわち、社会厚生関数の説明方法によれば、社会厚生はつぎのごとく示される。 $W = W(Z_1, Z_2, \dots, Z_n)$

ここで Z_i は経済状態の良否の判断に影響を与える限りでのありとあらゆる変数をあらわすものである。この W にしめされる価値判断のうち、自由資本主義の下であるいは民主的社會にあつて多くの人々によって支持される価値判断を表現するとき、政策的普遍性、社会的合理性として認められ、このため厚生経済学にあつては、 Z を規定する条件として、ワルラス的純粹経済的立場より、社会成員の経済状況に対する選好指標として、 $W = W(n_1, n_2, \dots, n_n)$ なる個人的効用極大が規定されるのである。この場合、厚生経済学の基本定理としての競争的均衡市場のバレット最適が等価であるという基本定理が証明される。⁽⁵⁾

ところでこの $W = W(n_1, n_2, \dots, n_n)$ における社会的厚生と個人的効用(厚生)の対応を如何なる形で示すかについては論の分かれるところであるが、ここでは個人的効用に示される消費者主権が新しい資本主義社會への変貌と共に、その原型を失ないつつあるとき、個人主義的經濟原理に生きつづけてきた消費者主権は新しい途を求めねばならず、社会学における集団、政治学における國家概念との關係より消費者主権を考察すべきことは当然の成り行きであろう。

かつて、K・J・アロウ教授は市民主権の条件の満たされることのない社会厚生関数の意義を解くことにより、 W と u の關係に絶望的提言を試みたのであり、ガルブレイスの依存効果とその他の諸論に強調される消費者主権の生産者主権への完全従属論がみられるが、⁽⁶⁾ 果たして消費者主権は存在価値を失なつたかを検討し、一つの生きる途を求める。

(三)かかる消費者主権の存在領域が確定されると仮定するなら、そのための条件を分析しなければならない。そ

ここに集団概念の経済価値への導入が必要とされる。社会学の前提概念である集団あるいは集団化概念を共通分母にして経済現象を整理するとき、そこに集団経済なる一つの体系が生れてくる。集団経済はもちろん従来^①の経済的国家、産業分析として取扱われてきたのであり、財政学における集合財、公共財の問題が個人的欲求との対応において論ぜられてきた。このことは社会が歴史と共にその内容を大きく変換せしめていることによるもので、集団概念がその説明の中心概念であることである。いまその過程を簡単に辿ってみる。

一九三〇年代に資本主義体制が矛盾を露呈したとき、自由経済市場の予定調和による原子論的経済理論が崩壊に直面し、そこに新しい資本主義社会が次第に形態をかえて生れかわってきたのである。そこに近代と現代を区別する質的転換をみる。社会学的には人口の著しい増大、機械技術の発達、生産様式および産業秩序の変化、資本主義経済の高度独占化、機械文明の進展、生活様式の変化、大衆文化の成立、パーソナリティの変貌などのうち、とくに社会規模の拡大、巨大集団の出現と組織の高度化、国家の圧倒的優位と社会の国家化、全般的官僚制の成立、新しい階級、階層化等が問題とされた。ここで問題とされることは、消費者としての大衆の利益と産業集団の利潤欲求と国家の社会的欲求のコンシステンシーの条件についてであり、消費者はその主権を依然として未組織集団の下に主張せんとするため、時代が集団価値にとって代わる現代に取り残されることとなり、そこに新しい生産者集団への参入により生きる途を求め、企業というミクロ体は産業における寡占あるいはその他の生産組織集団において利益を追及することとなり、ここに集団経済なるものが現代経済政策における一つの価値単位として意味をもつ。^②

(1) 日本福祉国家の条件(日本経済の現状と課題、第五集 春秋社(昭和三八))は、経済政策の目標としての福祉国家に

き、経済的、政治的、社会的条件を個別的に分析しているが、各学科の間に関連が見られないままに編集されている。

- (2) Mancur Olson, Jr., "The Relationship of Economics to other Social Sciences: The Province of a Social Report" September 1967.

この謄写原稿はオルソン教授(プリンストン大学)が経済学者として「社会報告書」作成委員の役割を果たすときの障害につきのへたものである。

- (3) 熊谷尚夫、経済政策原理(一九六四年版)岩波書店第四部特に第八章
(4) K. J. Arrow, Social Choice and Individual Values. (1951)
(5) ガルブレイス 豊かな社会(邦訳)岩波書店(一九五八)二二二—二三四頁
(6) Mancur Olson Jr., The Logic of Collective Action (Harvard Univ. Press 1965) オルソンはこの書について公共財と集団論理の関係につき政治学、社会学、経済学の統合の問題意識より接近せんとしている。

第一章 消費者主権の修正

1 消費者主権の原型

ワルラスの純粹理論によれば、主体的均衡の仮定、完全市場の仮定、市場均衡の成立に経済の均衡条件を求めるが、このことは、社会厚生関数の基礎である個人の効用関数が、価値基準として目指すものが、消費行為を通じて消費者の欲求の合理的満足を実現可能ならしめる意味を含んでいる。したがって消費者が経済行為における主体性をもつという考え方は、個人主義思想にもとづく、西欧社会から出発した理論として当然のことであり、

個々の消費者が自己の合理的選好スケールを市場を通して、自由に生産物、サービスを最も望む値段で満足充足に役立てんとすることにある。この論理では生産者は本来、消費の最も望む選好スケールにしたがって生産することが有効であった。かくて経済全体の効率が有効に發揮されることであつた。生産者はこの市場において自己の生産欲求として利潤極大を図ることができたのである。

かかる消費者主権を確立した動力因は競争原理であり、競争は少数の巨大単位への凝結作用をもたらす悪魔といわれるとともに、非経済的要素により凝結していた封建社会を売手買手の微粒子と共に市場を創造した善魔の役割を果たした。したがって消費者主権が適用される条件は封建時代のごとき低所得階層の多い消費選択の自由の認められない社会でなく、自由への関心が高まり、経済的進歩に伴なう生活水準の向上による生産物、サービスの選択の自由が経済力として有意性をもつ社会において一般性を得たのである。したがって消費者主権を実現することは、物的福祉を増大するが、これは多様性を含み、社会が正義と平等の与件を満たす必要もあり、さらに資源の可動性の完全性が必要条件となる。かかる条件のもとで、理想的価格メカニズムを通して資源の適正配分が行なわれ、社会的厚生を求めるものが満たされる。しかしながら、かかる理想的消費者主権の原型は資本主義の変貌と共に批判と修正をうけたのである。^{①)}

2 原型への批判

消費者主権の現代的意義については数多くの批判と修正が試みられているが、その第一は個人の自由選択が新しい政府の干渉によって制約をうける場合（公共政策の問題）市場財と集合財の間の選択を如何に取扱うべきかということ^{②)}、第二に市場は消費者の嗜好を充分満足せしめうるかについてである。第一命題についての批判

は消費者主権は個人主権の一部に過ぎず、市場を通して売られる消費行為と関係するに過ぎない。経済選択は市場財と集合財の選択の問題であり、排他原理の適用される財と社会的欲求を充足するための集合サイドにおける公共サービスの間の選択に变じつつあるという点である。

シトブスキーの説明によれば「経済的考え方は多くの集合財が無償のときにつくられるが、今日ではそうではない。人口密度の増大、工場、自動車、空罐で地域を充滿させる傾向は新鮮な空気、清涼飲料水および自然觀賞などがもはや自由財でなくなり、スモッグの管理、不潔な河川の浄化に過大な費用がかかり、かくて広大なスペースが急速に細分化される社会で自然地区をつくり維持する必要があるが生じ、市場財の生産と消費の外部不経済は集合財の急増と経費を必要とする。しかし従来の経済理論社会会計および多くの公共政策はなお外部経済が無視されるほど小さい仮定で進められている」⁽⁹⁾さらに生活水準の上昇にもとづくスペースの密集化、老令人口の増大、生活期待の増大にこたえる集合財、外部経済の諸勢力が強く市場経済を覆っていることであり、相対価格の上昇による所得不平等に対する集合財の役割など、消費者主権原理の固守は却って個人厚生 of 満足を妨げることの意味し、政策の第一目標に社会的間接資本充足を唱えるものの立場が認められるのである。

第二命題についての批判はシトブスキーによれば次の二つに分ける。その一は現代の如き管理万能時代に経済学者が消費者選好の優先をより所に考えつづけ、経済的パフォーマンスを判断の標準としている点と、第二は消費者選好はある標準からみて市場経済の誤ったパフォーマンスのために伝統的分析の中では考がえられないことについてである。この批判は最近では一般的となっているものであり、消費者選好は自由で完全な知識の上で成り立つという消費者主権の条件が現代の生産構造で修正されるべきことを主張することである。いわゆる「生

産物の差別化」と「消費者のインフォメーションの不完全性」の問題である。消費者が自由に選好する生産物が同質で代替品の存在しないときは企業集団としての産業概念が比較的明瞭となるが、生産物が完全に同質でなく、商品の品質、デザイン、商標、包装、店舗の位置、雰囲気、販売上のサービスなどで買手の目から見た商品の無差別性を失なわせる場合、生産物の差別化があるといわれるもので、一般にこの差別化は生産の独占に関連して取扱われるが、消費者の選好の不合理は消費者の惰性や知識の欠乏さらに広告のインフォメーション的なより競争的な性格にもとづく消費者の不合理な選好育成効果などとともに商品差別化の結果と考えられる。

消費者選好の序列は買手の注文から始まるという原型は経済と技術進歩と共に生産者の規模經濟原理に圧倒される。生産者は利潤をあげるに必要な販売量をふやし、生産物の種類を少なくし、少数者のデザイン、品質への欲求と嗜好を無視するに到らしめる。市場經濟の競争のメリットは破壊され市場は異った人々の異った欲求嗜好に應ずる能力を失ない、多数選好の範囲は拡大しこのような選好の性質が形式化される。消費者主権がこれに立ち向う方法は商品に関する完全な情報を持つ専門家、優れた生産物への正しい判断をもつ人々の範囲を広げることと、市場調査による消費者の潜在的欲求を開発することにある。シトブスキーはかかる市場調査の平均的嗜好の誤りを含む不確実性を米国の数々の例証で説明している。

3 消費者主権の変型

以上により消費主権原理が相当修正さるべき点が明らかとなるのであるが、消費者が最低の価格の品物を自由競争市場において自らの選好表にもとづき選ぶことが、経済的厚生の基準として望ましいという主張を通すために消費者行動を如何に解釈すべきであろうか。この問題への接近としてガルブレイスの依存効果を取り上げ

る。⁶⁰⁾ この理論は消費者主権が生産者主権に移行している米国経済を主張したものである。しかしながらガルブレイスの解は消費者の選好欲求と生産者の利潤欲求の対決としての分離理解方式によるもので不充分である。すなわち消費者は現代社会にあってはとくに生産者の創造した価値に欲求をかきたてられることに異存はないが、かきたてられた欲求を生産市場にあって生産者として間接的にかきたてられた欲求充足手段としての所得を確保する努力をなしている。生産者と消費者はここで同一次元にもどる。消費者は企業に雇用者として、あるいは使用者として生産市場に入りこみ、利潤獲得競争を通じ、できる限り所得配分の有利な結果を求める。消費者は消費の次元にあっては共通の利益に立っていても、生産者では対抗者としてあらわれる。消費者は生産者のかくれみのを着てつねに消費者主権の維持に努めるのである。注意すべきことは消費者が依然として個人主義的価値観にもとづいて行動しているということであり、生産者のかき立てる購買欲求、あるいは独占価格に対抗するための対抗力を持たず、また持ち得ないということである。経済的集団としての消費団体、消費者同盟が対抗力を発揮し得ないところに消費者行動の特色を見なければならぬ。

消費者はしたがって生産者の立場に立って主権の主張を試みる。この一つの解として対抗力の理論が与えられている。⁶¹⁾ ガルブレイスの対抗力の原理を一般化するなら、生産者が自己の利益追及の方法として個別的微粒子的存在よりも一つの集团的利益を求めんとして集団化、組織化し、それを通じて最大の配分を求めんとするものである。米国における圧力団体の研究は盛んであるが、わが国における生産市場の集団化は、組合形式による小企業の大企業への対抗組織、農民が消費者としての主権を生産者団体として団結し、さらに寡占する小企業の大企業の小集団の企業行動、労働組合としての消費者利益を生産部面で間接的に斗争する労働者の準消費行動など種

々の形態として捉えられる。したがって消費者の効用はつぎの如く変形されるのである。

いま個人主義的タイプの社会的厚生関数を $W = W(u^1, u^2, \dots)$ と想定し、個々人の立場からみた経済状態の選好順位がこれらの取得する財の数量 x^1_1, \dots, x^i_n とかれら自身の供給する生産用役の数量 v^1_1, \dots, v^i_m とだけに依存するという原型を仮設するならば

$$W = W[u^1(x^1_1, \dots, x^1_m; v^1_1, \dots, v^1_m), \dots, u^s(x^s_1, \dots, x^s_m; v^s_1, \dots, v^s_m)]$$

とせられる。いま消費者主権の仮設とくに集団による u^1, \dots, u^s の満足を求めることをあらわすためには前の原型は次のごとく変形される。

$$W = W[u^1, \dots, u^s; u_0]$$

u_0 は集団的利益であり、個々の選好は保たれながら集団的利益により、さらに集合財によって自己の選好が維持される。

7 この項について次の論文を参考とした。

- (1) 熊谷尚夫 前掲書第二〇章および一九五、一九七、二四二、二八一頁
- (2) 熊谷尚夫 厚生経済学の基礎理論 東洋経済昭三十九年版二六一—三〇三頁
- (3) Eugene Clark and Blaine E. Grimes, Goals of Economic Policy, W. M. C. Brown Comp. (1955) p. 9—36.
- (4) Mary J. Bowman and George L. Bach, Resource Allocation and Consumer Preference. Prentice Hall, Inc., New York. 1943. p. 141—142, 36—37, 39—40, 397—398.
- (5) George H. Hilderbrand, Consumer Sovereignty in Modern Times. A. E. R. Vol. XLI No. 2, May 1951.
- 8 トスマンマン財政理論 I (筆記) 第 46 号 R. A. Musgrave and A. T. Peacock Edt., Classics in the Theory of

Public Finance, Macmillan & Co. LTD. 1958. Olson, op. cit., p. 98—110.

9 Scitovsky : On the principle of Consumer's Sovereignty. from Papers on Welfare and Growth (Stanford University Press, 1964) pp. 241—248.

10 ガルブレイス 豊かな社会 岩波書店(一九五八)二二二—二三四及二六六頁

11 J. Galbraith, American Capitalism; The Concept of Countervailing Power (London, 1952), esp., chap. X.

ガルブレイス、経済における権力の所在(現代人の思想11)平凡社(一九六七)

12 熊谷尚夫前掲書第2章

第二章 経済集団序説

前章でのべたごとく、消費者主権を消費者が消費領域で満たしえないとき、生産者の衣をまとして消費者主権を所得獲得を通して実現せんとする。生産者はこの場合、生産者集団となって所得配分競争を試みる。ここではその中でとくに大企業の利益集団としての寡占の集団原理を考察する。とくに最近の寡占論争に生じた一つの奇妙な対立が経済学の領域を越えて行なわれていることより経済学と社会学のインテグレーションが再び問題とされねばならないと思われるからである。

すなわち、わが国の寡占が競争的か協調的かということに関し、二つの意見対立が生じた。⁰³ 一は小島慶三のものである。「日本経済はしばしば過当競争であるといわれる。事実そのとおりである。……この現状は日本人の日常生活に結びついたきわめて根深い現象だとわたしは思う。……このようなきびしい競争的生活環境にもまれている平均的日本人が形成する日本の経済社会が過当競争的な体質をもたないほうがふしぎなのである。このよ

うな経済的風土においては、寡占体制が成立した場合にも、経済の進歩、発展の原動力としての競争が失われる心配はほとんどないのではないかと思う」これに対する反対意見は小西唯雄のものであり「元来洋の東西を問わず、企業は競争を嫌い協調的でありたいという共通の願望をもっている。……日本産業の競争的風土がこのまま維持するとは考えられず……」という。⁶⁰ 経済的意味でのこの競争より協調への解釈は既に試みられているので、ここでは寡占がいわゆる経済集団の一種としての小集団の原理から検討することによって論争の帰結への手がかりを求めんとしたものである。もう一つの問題意識は寡占による少数企業利益が社会的厚生と個人的厚生に適合性を保ちうる条件を求めることである。サミュエルソンのいう厚生経済学について、純粹に静学的立場から判断すれば独占は全くの悪であって疑いもなく原子論的競争や自由貿易に劣っているようにみえるかもしれない。しかし動学の世界においては、これらの判断は逆になるかもしれない……かならずやさらには第三の方法が存在するにちがいない。それは原子論的競争の復活および維持ほどニュートピア的でないかもしれないし、またそうであるかもしれない⁶¹ということを集団原理から辿って見ることである。ここでは集団のインセンティブの若干のものを整理することから始める。

1 集団化のインセンティブとしての私的利益と強制

ある生産物の生産者が少数であるとき、その寡占集団が相手の行動を予知して価格硬直化の傾向を示し寡占価格化行為が発生する。この型はいわゆる協調的寡占であるが、この行動原理は、集団を構成する少数大企業群がそれぞれ利潤追及あるいは市場確保といういわゆる集合財としての共同利益の衣をきた自己利益確保、維持増進を本質としての資本行動である。したがって集団が自己の利益を無視して利他的原理でのみ動くとするのは明ら

かに誤りである。たとえば労働組合は組合の共通利益として生産性の最大可能な獲得という集合財によって行動しているとしても、その成員は個人的労働条件として賃金増、労働時間短縮を求め、企業が集団行為を行なうのは株主の利益とより高い利潤を求め、集団的経済主体としての国家は国民全体の厚生増進という共通の利益をはかりながら、つねに自己の党勢の拡張、さらには自己の票田という私的利益の満足を動機として行動するという説明が許されるであらう。

したがって集団行動には共通の利益が前面に押し出されていても、潜在的自己利益追及が働らくとすればそれは自己利益の表皮に過ぎないものである。集団化の条件として共通利益の目的のため個人々々をして行動せしめるためには強制またはそれに類する方法（組織化）が存しなければならず、集団目的を達せんとするとき、その集団の成員が利益を得んとする条件のみにては、たとえ合理的、利己的であっても、集団の目的を達成するための行動とい得ないのである。この強制こそ現代社会の集団行動の重要な鍵の一つである。社会学における官僚制なる制度論が展開されているのはこのいみであり、経済民主主義が共通の利益を追求しながら強制的官僚制が経済を大きく支配していることを認識しなければならない。

2 共通利益と組織

集団行為は組織を通じて行なわれる。この組織は形式、規模、内容それぞれ異なり、一般的な特質を求めるところは難かしいが、経済的意味からみて組織の一つの目的は成員の利益の増進にあると思われる。若し組織が集団の成員の利益を推進し得ないときは消滅するか、あるいは集団指導者の利益の目的のために存することとなる。したがって成員の利益が集団の共通利益に統合されるとき組織を通しての集団が機能する。この点に関するオル

ソンの数多い文献を引用しよう。¹⁶⁾

アリストテレス「人々はともに特殊な利益を求めて旅に出かける。そして人生の目的に必要なある特殊なものをもって出発する。政治的連合は原始的に存続するのは一般的利益のためである」

レオン・フェスティンガー「集団の成員の魅力は完全に所屬することではなく、むしろ成員になることによって何かを達成せんとすることにある」。

ハロルド・ラスキ「アソシエーションは人々の集団が共通してもっている目的を満たすために存する」

マッキーバー「各組織はその成員がすべて分ち合う一つの利益を予定する」

アーサー・ベントレー「その成員の利益なしには集団は存し得ない」

レイモンド・キャッテル「各集団はそれぞれの利益をもつ」

ミッチェルズ「組織なしにデモクラシーはうまくゆかぬ」

かかる引用から組織はその成員の共通利益をすすめると期待されるもので、期待される利益は大部分共通の利益である。組織は共通の集団利益が存するとき一つの機能を果し、この組織は個人の利益に役立つと共に、集団の共通の利益をすすめる。しかしながら、集団の成員がすべて集合的共通利益をうけるとしても、集合財を提供する費用を支払うことについては共通利益を持たないのである。集団の成員は他のものが全費用を支払うことを望み、自己負担の費用と代償に利益を求めるのである。

かくて組織の中の個人の利益と集団の利益の結合を競争市場についてみるに、完全競争産業の中での企業はその産業の生産物のより高い価格に共通の利益をもつ。かかる市場では共通価格が存する故一企業は他がより高い価格づけをしない限り高い価格は期待されない。したがって競争市場ではシェア拡大による利益を求めて競争が

行われ、ここには共通の利益はない。完全競争モデルを考えると容易に知られるが、いま一時的に不均衡にあり (D) $\sqrt{m \cdot c}$ 需要曲線は非弾力的とすると、企業は生産増大により価格を下げ、総収益は減少し、各企業の利潤は減ずる。しかし、完全競争下で利潤極大を求める企業が集団としてそれらの利益に反して行動しうることは広く認められている。⁶⁰⁾ オルソンによれば「利潤極大を求める企業集団は、企業の総利潤を減ずる行動をする。これは完全競争において、各企業は定義により価格への産出効果を無視し、各企業は $m \cdot c \cdot p$ まで産出高を増やすことが企業にとって有利であることを知っている。このことはすべての企業が不利な立場になることであるが、各企業がその利潤を極大化しないということでない。もしある企業がその産業の産出高の増大による価格下落を見こして、自分の生産を控えるときさらに損失をうけよう。これは価格がいかなる場合でも同じく下落し、産出高はより少なくなるからである。完全競争市場での企業は、その企業の産出高の減少のため、利益の大部分をうけるに過ぎず、この理由から一企業が利潤極大を図るなら産業全体として利潤はより少なくなる」と証明する。⁶¹⁾

かかる下落から価格を維持するところに外部干渉としてのカルテル協定が存在意義を持ち、企業集団の組織が圧力団体として市場を左右することとなる。わが国の場合の寡占利益集団は各産業における圧力団体の意味と同時に明治以来の財閥を基礎におく競争原理をもった利益集団が交叉し複雑な関係をもって行動している。

3 イデオロギー

組織には感情的又はイデオロギー的要素が含まれるといわれる。たとえば組織の最も重要な国民国家における愛国心は現代の組織の忠誠の最強の非経済的動機であり、ナショナリズムに通ずるもので、宗教、言語、文化遺産と同じく国民は民主主義とか共産主義の如きイデオロギーで団結を形成する。しかし近代史における多くの国

家は博愛的権利や貢献のみにより自己保存をなし得ず、そこに強制を必要としたのである。したがってイデオロギーは集団化の動機としては二次的なものと考えられる。ウォーバーの言葉を借りるなら、「市場経済におけるあらゆる経済活動は、それ自身の理想的又は物的利益のため個人により行なわれている。このことは経済活動が協同集団という秩序の類型に適應される場合に正しい。たとえ経済体制が社会主義的ベースで組織化されたとしても基本的差は認められない。利益の構造これに関係する状況は変化する。この利益追求の他の手段はあるが、この基本的要素は同様に存する。もちろん純粹にイデオロギーにもとづいて行なわれる経済活動も存するがしかし人間集団はこの方法では行動せず、そうなし得ない経験からの帰納である……。市場経済では所得極大の利益が経済活動の推進力である」またパーズンズとスメルサーは社会を通してのパーフォーマンスは「報酬」とサンクションに比例するという説明をなしている。²⁰⁾

ここでは非経済的動機としてのイデオロギーについて整理しておく。

イデオロギーの概念を最初に用いたのはD・ヒュームといわれているが、ヒュームによれば人間の理性を含む全能力により合理化された信念の体系、文化的決定論の基本的諸原因よりの成果であるといわれる。以下モンゼンのアメリカ資本主義分析の際に用いた数多い文献に従おう。²¹⁾

W・Wロストウ「イデオロギーとは(1)社会に試金石として提供する基本的道徳的価値の一連のものである。(2)基本的最小限の価値体系でなく、一連の特殊な制度、目標または計画を記述するため(3)人々が周囲の世界を解釈する一連の概念をつくる社会の観念として意味づける」

フエアチャイルド「イデオロギーとは国家、階級、カスト、知的職業、宗教的分派、政党のごとき集団の思想特性の型、

觀念、信念の綜合されたものである。これらイデオロギーは、各集團の地理的氣候的狀況、慣習的活動、文化的環境により条件づけられ決定される。それは必ずしも交互に排他的でなく重複するかもしれない。かくて同じ国民性の二人が個人的に異つた職業にあるとき、彼等の国民的イデオロギーを分ち合つても、各職業イデオロギーで異なる」

マッキーバー「現代イデオロギーとは集團又は階級の特性を考へるときの若干のシエーマとなつてきている」

モンセンはイデオロギーを他人の感情および行動に影響を与えるというはつきりした目的で公に表明されるある信念の体系としているが、これによるとイデオロギーは一つの集團または階級をあらわすと考へられる思想のシエーマをあらわすこと、またこの觀念は他人の思想および行動に影響を与えんとする宣伝の形式で用いられるのである。すなわちイデオロギーは他人に影響を与えんとする態度であり、このことは集團または国民の觀念または特性を、ある一般に認められた価値に關係せしめる試みである。これらの価値に集團を結びつけ、競争する国民、集團、階級および諸制度と差別的な比較の基礎を与えんとするものである。

したがってイデオロギーの役割は宣伝機能であり、個人または集團がそれらの行動または理想を正当化し、合理化せんと自らまたは他人のために用いんとする一連の信念である。この意味からみて自己の価値の正当化、宣伝の固有の道具としてのイデオロギーは少なくともわが国のいわゆる三井、三菱のごとき利益集團あるいは系列的集團の特質を示しうるものである。

モンセンはイデオロギーの基本的特質として次のごとく整理する。

- 1 主要事象、証明、理論に関する選択性
- 2 単純化できるなら又はそれ以上に単純化する。

3 感情を呼びおこす目的のための言葉を使用する。

4 大衆にうけとられるものを使うよう内容を制限する。

T・ウイルソンは次のものを加える。

1 理想主義の目的をあらゆる要求がなければならぬ。

2 国民はある目的が必然であると感ずるほどに決定的要素を含むこと。

3 最終目標または状況をはっきりしておくこと。

4 集団への忠誠の重要性を強調しておくこと。

しかしながらイデオロギーが集団動機として有意であるための要素は複雑であるが、イデオロギーが集団の欲求を満たさねばならないということ、その欲求は次のごとき性質をもつ。(a)イデオロギーは集団行動を正当化し、合理化しうるものでなければならぬこと。(b)これが失敗する場合、感情の爆発を認め、成功の場合の価値評価を与えること。(c)イデオロギーは現状を説明する枠を与えるものでなければならぬ。(d)イデオロギーは緊張が不信に陥れる力に発展しないよう、現実へのある近似性を与えること。(e)イデオロギーはある状況を理想的なものとして記すこと。(f)イデオロギーは目的が将来さけ得られぬと考えられるときより大きな力をもつ。

かかる概念規定のもとでのイデオロギーを論ずる場合注意すべきことは動態的な考慮である。資本主義の概念が一八・九世紀と今日と同じと考えるところにアナクロニズムが生じている事態に注目すべきであろう。条件、観念の変化のゆえに、イデオロギーの体系がとくに類型化され、説明が困難となるのは条件変化に静態的取扱をするときである。条件とイデオロギーの差が大となれば、他のイデオロギーからの競争の可能性は増大する。

この点についてモンセンはイデオロギーの変化を三つの型に分けている。

1 新らしい解釈は「デモクラシー」「資本主義」のごときタームが時間と共に展開され、これらの新らしい定義は一般に変化する条件を通して発展するイデオロギーへの緊張を解放せんとすること、2 他のイデオロギーは他の目的、機能および内容を包括する。かくて期間を通してあるイデオロギーは他に包括される。3 新らしい原理の採用は初めは非公式の水準で存在し、完全に発展したイデオロギーとしてでなく時と共に伝統、有利な条件と共に完全に育成されたイデオロギーに形成される。この全プロセスは若し集団の基礎がなおもとのままであるならば、集団に別のイデオロギーを發展するよう強制するか、二つのプロセスは同時に進められるか、逆作用するからである。

イデオロギーはかくのごとく一つの集団の信条としてその成員を固める武器の役割を果たすのである。

以上の三つの節でのべた集団化動因は集団の規模の大と小など多様性を有するため、一義的にあてはめることはむづかしく、それぞれに特殊な分析が必要であることはいうまでもない。

4 競争か協調か

集団に関する伝統的理論は社会学、政治学の領域で長い研究の歴史をもっている。従来の集団理論にあっては私的集団については多方面からの取扱がなされているが、オルソンに従って因果的变化と形式的変化を基準に分類してみる。

因果的变化による伝統的集団理論は私的組織および私的集団に関し、人間は連合し結合せんとする基本的性向、本能によるものとする。「人間生活の推進力となるものは、歴史を越えて動物の世界から伝えられる非合理

的な本能であり、本能的活動があらゆる人間の活動目的を規定する」(W. Maedugali)「人間は共に集まり他の集団と共に斗う本能を有し、この本能は一定の社会の中で、生起するすべての部分あるいは下部形成の基礎をなす」(Mosca)「人は元来、政治的動物である」(アリストテレス)という説明には、人間の心の中に類似の群生の能力を持っていたことを裏づけする。すなわち人類は原始時代には動物的集団をなして放浪するいわゆる原始集団の時代があったが、この場合物質的生活手段調達について正規の協同組織化はみられず、外敵への防衛、闘争、共通の獲物の追跡などの体制がこれにあたると思われる。ブリュルの未開社会の思惟における集団現象の説明にもみられる。いづれも人間の集団性向、本能を強調する。

形式的変化説は集団の普遍性を本能、性向から説明するのではなく、原始的社会から近代工業社会への変化の形態として、とくに現代の連合、集団合併を説明する。

原始的段階にあつては比較的小集団からなり、それぞれが他の集団と直接関係をもち、家族、血族集団があらわれる。血族集団の成立については群生々活における接触そのものが、親和の根底をなすものとみられる。そのうえ相互接触のうちに高まる同類意識が主観的には共通の祖先、同一血統にある信念により更に強固な団結力となり、そこに原始の強大な血縁団体がつくりあげられる。かかる集団にあつては共同の祖先をもち、血統を等しくすると信ずる人びとがきわめて非合理的な結合態度をもって強い依存関係をあらわす。全員の間には無条件の相互依存感情と連帯意識が支配している。従がつてその成員の一部分が自己の優越意識のため、いわんや私的利益のためには、他の成員を強制利用するという如き階級的支配の成立をゆるす余地はなく、また成員相互間に排他的支配も、原則として決定的作用をもち得ない。しかし階級的支配は未だ存し得ないにしても、通常年令によ

る長老が指導者となり、その協働の計画的統一を与える。経済指導の長老も呪術や祭儀を司る神と人との媒介者であるのがつねである。要するにかかる段階にあつては強度の非合理的、没我的一体的団結のゆえにおのずから経済的協同が統一的に組織されていたのである。この段階は純粹な共同経済の段階と呼ばれる。T・パースンズも、原始社会では血縁が社会構造を明確化していたことは周知のことで、社会への参加が血縁と独立である具体的例は余りみられないという。マッキーバーも「社会が一層単純な条件の下では、利益の社会的表現は主としてカストまたは階級集団であり、年令集団、血縁集団、近隣集団などであった」とし、原始条件の下で小家族型の相互関係を考えている。

しかし家族型集団からの経済社会への発展過程をみるとき血縁的経済組織が集団自体の多元的構成変化に伴い次第に分裂して地縁的綜合組織としての部族制集団化が、村落莊園より封建制として更に多元的構成を立体的に複雑化し、さらにビュッヘルのいわゆる都市経済より交換経済への拡大と共に、従来の因襲のうちに非合理的に決定された生産が次第に利己と利己の相互作用として、競争による利益追及を動機とすることとなる。

伝統的社会で原始的小規模集団に代わって近代化への構造的変化と共に労働組合のごとき大集団が働らくが、現代資本主義の特色たる小集団としての寡占が働らきうるのは、現代社会に最も適したものをもちうるからである。

以上のことから一つの帰結を寡占の競争と協調に与えるなら、現代社会でみられる集団は大部分非血縁構造に基づいており、そこには原始集団におけるごとき血縁集団はない。しかし集団の成員が結合の本能、性向によるとしても、集団化に何の説明も与えない。ある人間の行為がその行為のための本能または性向に依るものだと

っても、われわれの知識に何もつけ加えるものはない。したがって集団化の説明には集団の機能的チームで説明されるのであり、原始社会で小原始集団がゆきわたるのは、集団がその社会の人々にある機能を最もよく發揮せしめる故であり、現代社会では大集団が多くの人々のための需要を満足させ、利益を促進し欲求を満たす機能を有するからに他ならない。したがって、本章の最初に提起した競争と協調への非経済的解からすれば競争が本質であり、利益、組織、強制、イデオロギーの諸機能が集団を共通利益と私的利益の均衡を保たせるべくして表面的協調としてあらわれることとなる。(未完)

- (13) 小島慶三「日本経済には有効競争の基盤がある」(週刊東洋経済四一年十二月六日号)二七頁
- (14) 小西唯雄「日本の友好競争の原理」(同右)三四頁
- (15) サミュエルソン 経済学 岩波書店
- (16) Mancur Olson. Jr. The Logic of Collective Action (Harvard Univ. Press 1965) Chap. 1. 5—52.
- (17) Chamberlin, Monopolistic Competition, 6th ed. (Cambridge, Mass: Harvard Univ. Press, 1950) p. 4
- (18) M. Olson, Jr. and D. McFarland, "The Restoration on Pure Monopoly and Concept of the Industry", Q. J. E. (Nov. 1962) 613—631.
- (19) オルソン前掲書一三頁ノートより引用
- (20) スメルサ パーソンス 経済と社会(岩波現代叢書)一六頁
- (21) R. J. Mousen Jr., Modern American Capitalism (Houghton Mifflin Com. Boston. 1963) chap. 1 and 2.
- (22) 北野熊吉男、経済社会の構造分析 増進堂昭和二年一四七一—一五一頁
レビイ ヴリユル未開社会の思惟(岩波文庫五〇七五—五〇七七)上巻緒論及第一部